

受賞作品

自殺のない社会へ

—経済学・政治学からのエビデンスに基づくアプローチ

澤田康幸・上田路子・松林哲也著

有斐閣 x,227 ページ、2300 円（税別）



書評

経済学の手法で対策探る

国際基督教大学客員教授 八代尚宏

本書は自殺という大きなテーマを「個人の問題」ではなく「社会の問題」としてとらえている。これを統計データに基づく経済学的手法で、学術的に考えるアプローチは、極めて新鮮である。

自殺の要因は個人の精神的な問題ではなく、1997年の東アジア経済危機や不良債権問題を契機に、中高年男性を中心に大きく増加した。また、都道府県別の分析では、自然災害とも密接な関係にある。最近では若年化が進行するなど、新たな傾向が見られるが、これには雇用環境の悪化も影響していると考えられる。自殺者の増加は大きな外部不経済を引き起こす。政府の介入が必要とされる分野である。

自殺行動に影響する要因としては、生命保険のモラルハザードがある。自殺で保険金が受け取れない免責期間の延長に伴い、自殺率が高まる時期が遅れるという関係は、保険金を目的とした自殺を示唆している。

さらに、これまでの自殺防止対策の効果についても、他の条件をコントロールして分析している。例えば、自治体の自殺対策基金の事業規模や、鉄道駅における青色灯の設置と、一定の関係が見られているという。

こうした研究はまだ初期の段階だが、経済学的手法が自殺行動の理解を通じて、その防止に貢献できることを示した点で、社会的な意義がある。経済学の新たな分野を示したものといえる。